刑弁でGO! 第95回

トピック

依頼者のために裁判官面接を活かす

刑事弁護委員会委員　赤木 竜太郎（67 期）

1　裁判官面接とは

裁判官面接とは，勾留や保釈に関する判断に先立って行われる弁護人との面接である。勾留や保釈の判断に対する準抗告審においても行われることがある。裁判官から弁護人宛に電話があり，電話を通じて「面接」をするパターンと，弁護人が裁判所に赴き，書記官室等で直接面接するパターンがあるが，新型コロナウィルス感染症対策のため，現時点では電話面接のみが行われているのが実情である。

東京地裁（本庁）では，弁護人が裁判官面接を希望すれば，原則としてその機会が与えられる運用となっている（例外的な取扱いということではないかもしれないが，稀に，裁判官面接をしないまま決定が下されることがあるので注意が必要である）。他庁での運用がこれと同じであるとは限らないため，事前に確認すべきである。裁判官面接を希望する場合は，勾留請求却下を求める意見書や保釈請求書に「裁判官面接を希望する」旨目立つように明記し，裁判官からの連絡を希望する弁護人の電話番号を記載しておくとよい。

裁判官面接のタイミングは，裁判官が意見書や一件記録を読んだ後，決定を下す前の時期がほとんどである。もっとも，勾留決定・勾留却下決定前の裁判官面接は，過密なスケジュールの中で多数件の勾留質問を行うことが関係しているのか，裁判官が一件記録を読む前に面接に臨むこともないではない。面接にかかる時間は長くはなく，1分に満たないこともあり，長くとも10分程度である。

2　弁護人は何を試みるべきか

弁護人は裁判官面接で何を試みるべきか。事案の詳細な分析や添付資料を踏まえた具体的な主張は，意見書等に記載し，既に裁判官も目を通している。裁判官面接の以下の機能を活用すべきである。

まず，資料の取り寄せや，検察官の意見の閲覧が間に合わなかった等の事情により，意見書に盛り込めなかった主張を，口頭で補充するという機能である（機能①）。勾留を争うケースなどでは，意見書等を提出した後に，例えば被害者との間で，電話で示談合意が成立した等，急な事情変更が生じることは珍しくない。それが弁護人に有利な事情変更であれば，必ず裁判官に伝え，判断の前提としてもらうべきである。

次に，意見書の記載だけでは伝わらないような主張について，追加して説明を行う機能である（機能②）。例えば，事件の大局的な見方や，被疑者・被告人の個性など，法律上の要件に該当するか否かそのものの議論ではないけれども，判断に影響しうる有益な視点を提供する。あるいは，確定的な見解として書面に記載することが適切でないような事情（検察官が想定している処分の見込み，弁護人が予定している公判での防御方針等）について，暫定的な見解として，裁判官に率直なところを伝えるということもありうる。意見書で述べた事情のうち，特に重要だと考えられる点について，口頭でさらに詳細に，わかりやすく論じてもよいだろう。

3つ目は，意見書や一件記録の検討によって生じた裁判官の疑問点や懸念点に対応するという機能である（機能③）。裁判官からの発問を契機としてなされる，

まさに勾留請求却下や保釈に向けた具体的説得活動である。

3　裁判官面接での応酬

裁判官面接における裁判官の対応は，勿論，個々の裁判官によって異なるが，敢えて類型化すると，以下のようになる。

まず，裁判官は「裁判官面接希望ということで電話しました。申立書に記載された事情になにか付け加えることはありますか」とだけ述べ，弁護人の発言を聞いた後，「それでは，今の話も踏まえて判断します」などと述べて面接を終える類型がある（A型）。つまり，裁判官から質問がなされることは一切なく，弁護人が質問しても回答がされることはないというものである。A型の対応がなされる場合，裁判官が既に結論を決めており，しかも弁護人が求める結論と逆のことが多い。

次に，裁判官が既に念頭においている結論を弁護人に告げて，懸念している点や条件等を確認するための質問をする類型がある（B型）。典型的なケースは，裁判官が保釈を許可することを念頭において，支払可能な保釈保証金の上限額を確認し，または具体的な遵守事項の内容を決めるための質問がされる，というようなケースである。B型では，多くの場合，明示される結論は弁護人の求める結論である。

最後に，裁判官の疑問点や懸念点を解消するために積極的な質問をし，さらに勾留の可否や保釈の許否に関して，弁護人との間で，具体的な議論をするという類型がある（C型）。裁判官が，自身の心証を弁護人に開示しないまま，どちらの結論を採ることも考えられるという前提で議論をするというものである。

A型では，どのような説得活動をすべきかの手掛かりに乏しいが，依頼者に対する違法不相当な身体拘束を避けるため，できる説得活動は全て試みるべきである。①②の機能を念頭におきつつ，特に，意見書提出時からの事情変更が有る場合は，これを丁寧に裁判官に説明すべきである。

B型では，結論を左右するために一から説得するというよりも，裁判官面接の機能③を発揮することが重要である。保釈保証金の金額の交渉等がなされる場合はその典型例である。また勾留や保釈の要件該当性に関連して裁判官から発問がなされた場合も，裁判官の問題意識を正確に理解し，弁護人が，被疑者・被告人に関する事情を一番熟知しており，かつ追加の資料等をすぐに収集できる立場であることを活用して，具体的な提案をすることが望ましい。

C型においては，勿論①～③の機能全てを発揮することを念頭に，説得活動を行うべきである。

4　裁判官面接において避けるべきこと

裁判官は極めて多忙な中，面接を実施している。裁判官に無駄な時間を使った，と感じさせたとすれば，説得のためにマイナスである。意見書等で述べた事情をただ単に繰り返すことは避けるべきである。要点を絞り，端的に話すため，述べたいことのアウトラインを，事前に簡単なメモにしておくことが有用である。

5　おわりに

弁護人は依頼者に対する不当な身体拘束を回避するために，依頼者の立場を代弁する唯一の存在であって，できる限りの説得活動を尽くす義務がある。そのために裁判官面接は積極的に活用されることが望ましい。

弁護人が希望すれば，原則面接の機会が設けられるとの運用は，積極的に評価されるべきである。C型のような対応を通じて，弁護人と積極的に意見交換をした上で，慎重に勾留や保釈の判断をしようとする姿勢を示す裁判官が増えてきていることも，歓迎すべき傾向である。今後，裁判官面接をさらに活性化させるためには，裁判官にとっても裁判官面接がより有用なものとなるような，弁護人による実践や更なる工夫も重要になるだろう。